



2018年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月5日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL http://www.renovainc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263
 定時株主総会開催予定日 2018年8月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年5月期の連結業績(2017年6月1日~2018年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	11,740	42.0	6,312	24.4	3,679	31.7	2,055	11.4	800	△60.4
2017年5月期	8,265	△3.4	5,072	24.4	2,794	32.7	1,845	41.1	2,023	562.0

(注) 包括利益 2018年5月期 1,769百万円(△31.5%) 2017年5月期 2,581百万円(308.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年5月期	21.73	20.62	11.1	3.4	31.3
2017年5月期	57.02	53.94	37.9	3.5	33.8

(参考) 持分法投資損益 2018年5月期 23百万円 2017年5月期 248百万円

※ EBITDA(経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))

- (注) 1. 2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2017年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
 2. 当社は2017年2月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。なお、当社は2018年2月23日をもって、東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部へ市場変更しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年5月期	65,713	10,870	11.6	205.96
2017年5月期	53,915	7,484	12.5	182.60

(参考) 自己資本 2018年5月期 7,648百万円 2017年5月期 6,713百万円

(注) 当社は2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2017年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年5月期	3,941	△4,026	△1,673	6,009
2017年5月期	5,042	230	△2,724	7,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 本日で開示した「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第20期事業年度は、2018年6月1日から2019年3月31日までの10ヶ月決算となり、期末配当より配当基準日が変更になる予定です。このため、2019年3月期の配当予想については、2018年8月29日開催の定時株主総会にて決算期の変更が決議され、10ヶ月決算となることを前提としています。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年6月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	13,000	—	6,500	—	3,700	—	2,100	—	900	24.24

(注) 本日で開示した「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第20期事業年度は、2018年6月1日から2019年3月31日までの10ヶ月決算となる予定です。このため、対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）ユニテッドリニューアブル エナジー株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年5月期	37,134,200株	2017年5月期	36,766,200株
② 期末自己株式数	2018年5月期	1株	2017年5月期	1株
③ 期中平均株式数	2018年5月期	36,840,223株	2017年5月期	35,492,963株

(注) 2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2018年7月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

(日付の表示方法の変更)

「2018年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績及び事業認定容量が引き続き増加しています。一部地域においては送電網の容量がひっ迫し、新規の有望事業の事業推進が困難になる状況が生じていますが、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化し始めた系統制約や調整力確保等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。2030年のエネルギーミックス目標（2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年度の電源構成の目標。国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合は22～24%とする目標が掲げられている）の実現及び再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

（*1）固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

また、2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、出力抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。出力抑制ルールに基づき、旧一般電気事業者（東京電力・北海道電力・東北電力・北陸電力・中部電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力・沖縄電力の総称）は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

当連結会計年度における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所の発電量が順調に推移しました。2018年4月（当社の連結会計年度（*2）としては翌連結会計年度）には、那須塩原ソーラー匿名組合事業において出力1.4MWの設備増強を行いました。この結果、当社グループの運転中の太陽光発電所は、合計出力143.2MWとなりました。また、2017年7月より、秋田県秋田市においてバイオマス発電事業（出力20.5MW。以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量）を行っているユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（以下「URE」といいます。）を当社の連結子会社とし、複数種類電源化（マルチ電源化）が進展しています。

(※2) 当社の連結会計年度：

当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の多くは決算月が3月です。下記の表のとおり、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、翌々月の5月を決算月とする当社の連結会計年度の業績に含まれます。

	2017年										2018年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
3月期決算の子会社・関連会社	2018年5月期 連結会計年度														
5月期決算の子会社・関連会社			2018年5月期 連結会計年度												
当社(単体)			2018年5月期 連結会計年度												
当社グループ(連結)			2018年5月期 連結会計年度												

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、2017年8月に四日市ソーラー匿名組合事業(出力21.6MW)、2017年12月に那須烏山ソーラー匿名組合事業(出力19.2MW)、2018年3月に軽米尊坊ソーラー匿名組合事業(出力40.8MW)への出資を行い、それぞれ着工しました。これにより、現在建設中の大規模太陽光発電所は5ヶ所、合計出力210.5MWとなり、運転開始に向けて順調に工事が進んでいます。これらの結果、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC(※3)からの定常的な運営管理報酬(※4)や配当・匿名組合分配益(※5)に加え、前述の当連結会計年度に着工した3事業に関する事業開発報酬(※6)が収益として計上されています。また、開発人員を増員して、今後の成長の原動力となる、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電等の事業開発に注力してきました。

なお、2018年6月(当社の連結会計年度としては翌連結会計年度)には、福岡県京都郡苅田町における、出力75MWの大型バイオマス発電所に関する融資関連契約等を締結するとともに、第1回の出資を完了しており、バイオマス発電事業への取組みが順調に拡大しています。

(※3) SPC:

特別目的会社(Special Purpose Company)のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社(GK)として設立して商法上の匿名組合(TK)として営業者に出資を行う場合(TK-GKスキーム)があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

(※4) 運営管理報酬:

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポート等に対する代表される業務に対して、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。なお、子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

(※5) 配当・匿名組合分配益:

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、これはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また、「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

なお、これらセグメント利益に反映された株式会社SPCからの配当金及び匿名組合SPCからの分配損益について

は、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

(※6) 事業開発報酬：

各再生可能エネルギー発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発支援に係る役務の提供を完了とみなし、役務提供の完了をもって概ね開発規模や当社による当該プロジェクトの開発に対する貢献度に応じて支払われる報酬です。なお、子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年 5月期	2018年 5月期	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上高	8,265	11,740	3,475	42.0	<ul style="list-style-type: none"> ■ UREの連結子会社化 (+3,782) ■ 大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化 (+765) ■ 2016年8月末の「プラスチックリサイクル事業」の事業分離に伴う前期対比での減少分 (△1,140)
EBITDA (注) 1	5,072	6,312	1,240	24.4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高の増加と同様の理由によるEBITDAの増加 ※ 「再生可能エネルギー発電事業」に属する各連結子会社の単体決算におけるEBITDAの金額は下記参照
EBITDA マージン (注) 2	61.4	53.8	△7.6	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電事業と比較して相対的にEBITDAマージンの低いバイオマス発電事業を営むUREの連結子会社化に伴い、EBITDAマージンが低下
営業利益	2,794	3,679	885	31.7	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高の増加と同様の理由による営業利益の増加
経常利益	1,845	2,055	209	11.4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高の増加と同様の理由による経常利益の増加 ※ 「再生可能エネルギー発電事業」に属する各連結子会社の単体決算における経常利益の金額は下記参照
親会社 株主に 帰属する 当期純利益	2,023	800	△1,223	△60.4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年5月期における「プラスチックリサイクル事業」の事業分離に関連し、関係会社株式売却益(特別利益)2,350の計上及び非継続事業に係る特別損失等の計上により、2017年5月期の親会社株主に帰属する当期純利益が相対的に多額であったことによる、親会社株主に帰属する当期純利益の減少

(注) 1. EBITDA=経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

(参考) 再生可能エネルギー発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

会社名	事業年度	売上高	EBITDA	EBITDA マージン (%)	経常利益	当期純利益	当社 持分比率 (%)
(株) 水郷潮来 ソーラー	2017年3月期	754	587	77.8	264	195	68.0
	2018年3月期	765	599	78.3	275	200	68.0
(株) 富津ソーラー	2017年3月期	2,010	1,689	84.0	787	566	51.0
	2018年3月期	2,074	1,756	84.6	868	620	51.0
(株) 菊川石山 ソーラー	2017年3月期	492	373	76.0	133	97	63.0
	2018年3月期	500	387	77.5	151	110	63.0
(株) 菊川堀之内谷 ソーラー	2017年3月期	386	283	73.4	90	65	61.0
	2018年3月期	393	294	74.9	104	77	61.0
九重ソーラー匿名組合 事業 (注) 4	2017年3月期	1,048	792	75.6	100	100	100.0
	2018年3月期	1,003	740	73.8	62	62	100.0
那須塩原ソーラー匿名 組合事業 (注) 4	2017年3月期	1,187	982	82.7	334	334	100.0
	2018年3月期	1,163	970	83.4	334	334	100.0
大津ソーラー匿名組合 事業 (注) 4、5	2017年3月期	—	—	—	—	—	—
	2018年3月期	765	582	76.1	86	86	100.0
ユナイテッドリニュー アブルエナジー(株) (注) 6	2017年3月期	—	—	—	—	—	—
	2018年3月期	3,782	1,544	40.8	824	604	35.3

(注) 1. いずれの連結子会社とも決算日は3月31日です。

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

3. 当社持分比率は各連結子会社単体の損益を、当社グループ連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益として取り込む際の比率です。なお、上記の当期純利益は、連結上の当社持分比率を考慮する前の各社単体の当期純利益です。

4. 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属されるため、匿名組合事業としての税金費用は発生しません。

5. 大津ソーラー匿名組合事業に関しては、2017年3月期までの損益については持分法を適用し、また2017年4月以降の損益については連結子会社として、当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、2017年3月期の記載を割愛しています。

6. ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社に関しては、2018年3月期第1四半期連結累計期間(2017年6月)までの損益については持分法を適用し、また、同第2四半期連結会計期間(2017年7月)以降の損益については連結子会社として、当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、2017年3月期の記載を割愛し、2018年3月期については2017年7月以降の9か月分の損益を記載しています。

セグメント別の業績は以下の通りとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指し、もって株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上高)

(単位：百万円)

	2017年 5月期	2018年 5月期	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	5,880	10,448	4,567	77.7	■UREの連結子会社化 (+3,782) ■大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化 (+765)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,600	2,828	228	8.8	■「再生可能エネルギー発電事業」における匿名組合事業からの分配益や、同発電事業に対する運営管理報酬、あるいは発電事業そのものの事業開発報酬の増減
プラスチック リサイクル 事業	1,140	—	△1,140	—	■「プラスチックリサイクル事業」は2016年8月末に事業分離（非継続事業）
調整額	△1,356	△1,536	△180	—	
連結財務諸表 計上額	8,265	11,740	3,475	42.0	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	2017年 5月期	2018年 5月期	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	4,952	6,847	1,895	38.3	■UREの連結子会社化 ■大津ソーラー匿名組合事業の連結子会社化 ※「再生可能エネルギー発電事業」に属する各連結子会社の単体決算におけるEBITDAの金額は上記参照
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	1,418	1,238	△179	△12.7	■人員増強含む、積極的な開発先行投資に伴う費用の増加
プラスチック リサイクル 事業	246	—	△246	—	■「プラスチックリサイクル事業」は2016年8月末に事業分離（非継続事業）
セグメント間 取引消去	△1,544	△1,773	△228	14.8	
連結EBITDA	5,072	6,312	1,240	24.4	
調整額	△3,226	△4,257	△1,030	31.9	
連結財務諸表 計上額	1,845	2,055	209	11.4	

(注) セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、連結財務諸表計上額は、連結損益計算書における経常利益です。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期及び短期を組み合わせた借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、純資産比率や自己資本比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。当連結会計年度末における連結純有利子負債は35,070百万円であり、UREの新規連結等により前連結会計年度末の27,543百万円から増加しています。他方、以下で詳述している純資産の増加等により、当連結会計年度末における純資産比率は16.5%であり、前連結会計年度末の13.9%から増加しています。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,798百万円増加し、65,713百万円となりました。各セグメントにおけるセグメント資産の増減要因は以下の通りです。

「再生可能エネルギー発電事業」

当連結会計年度末のセグメント資産は、10,241百万円増加し、51,132百万円となりました。これは、UREを新規連結した際の増加12,949百万円、減価償却費の償却進捗による固定資産の減少2,494百万円が主要因です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」

当連結会計年度末のセグメント資産は、2,435百万円増加し、17,190百万円となりました。これは、当社グループが開発段階において開発資金を立替えていること等により生じる関係会社立替金の増加2,380百万円が主要因です。

また、当連結会計年度において、当社は他の出資者（共同スポンサー）とともに四日市ソーラー匿名組合事業、那須烏山ソーラー匿名組合事業、及び軽米尊坊ソーラー匿名組合事業に出資（それぞれ38%、38%、46%）しており、その結果、固定資産中のその他の関係会社有価証券が増加しています。なお、当社は、「合同会社四日市ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」、「合同会社那須烏山ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」、及び「合同会社軽米尊坊ソーラーに係る匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、四日市ソーラー、那須烏山ソーラー及び軽米尊坊ソーラーの大規模太陽光発電所の完成日以降に共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分の全部あるいは一部（それぞれ62%、62%、9%）を段階的に買い増す権利を有しています。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,412百万円増加し、54,843百万円となりました。

「再生可能エネルギー発電事業」においては、UREを新規連結した際の増加10,233百万円、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所SPCのノンリコース長期借入金及び長期借入金の返済進捗による減少2,728百万円、太陽光発電用地の原状回復費用の見積りの変更等による資産除去債務の減少173百万円が主要因です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、短期借入金及び長期借入金の返済進捗による減少1,889百万円、新規の長期借入れによる増加3,933百万円のほか、未払法人税等の減少632百万円が主要因です。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,385百万円増加し、10,870百万円となりました。これは、「再生可能エネルギー発電事業」におけるUREの連結に伴う非支配株主持分の増加2,396百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加800百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加65百万円が主要因です。非支配株主持分が自己資本に含まれないこと及びUREの連結に伴い総資産が増加したことを主要因として、連結自己資本比率は11.6%となり、前連結会計年度末の12.5%より減少しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,758百万円減少して、6,009百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,941百万円の収入（前年同期比21.8%減）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」におけるSPCからの業務委託収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。当連結会計年度においては、大津ソーラー匿名組合事業及びUREの連結子会社化による営業収入の増加がありましたが、前連結会計年度には九重ソーラー匿名組合事業及び那須塩原ソーラー匿名組合事業における消費税還付885百万円があり、さらに当期は、前連結会計年度の株式譲渡益によって法人税等の支払額が増加したことを踏まえ、営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べて1,101百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,026百万円の支出（前年同期は230百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、プロジェクトファイナンス組成により発電所建設のために先行支出していた立替額の回収536百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、将来の発電所建設のためのSPCに対する立替金としての支出2,994百万円及びSPCへの出資のための投資有価証券の取得による支出1,328百万円です。なお、有形固定資産の取得による支出は、継続的な設備投資が必要である「プラスチックリサイクル事業」に含まれていた連結子会社3社の株式譲渡を主要因として、前年同期に比べて361百万円減少しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

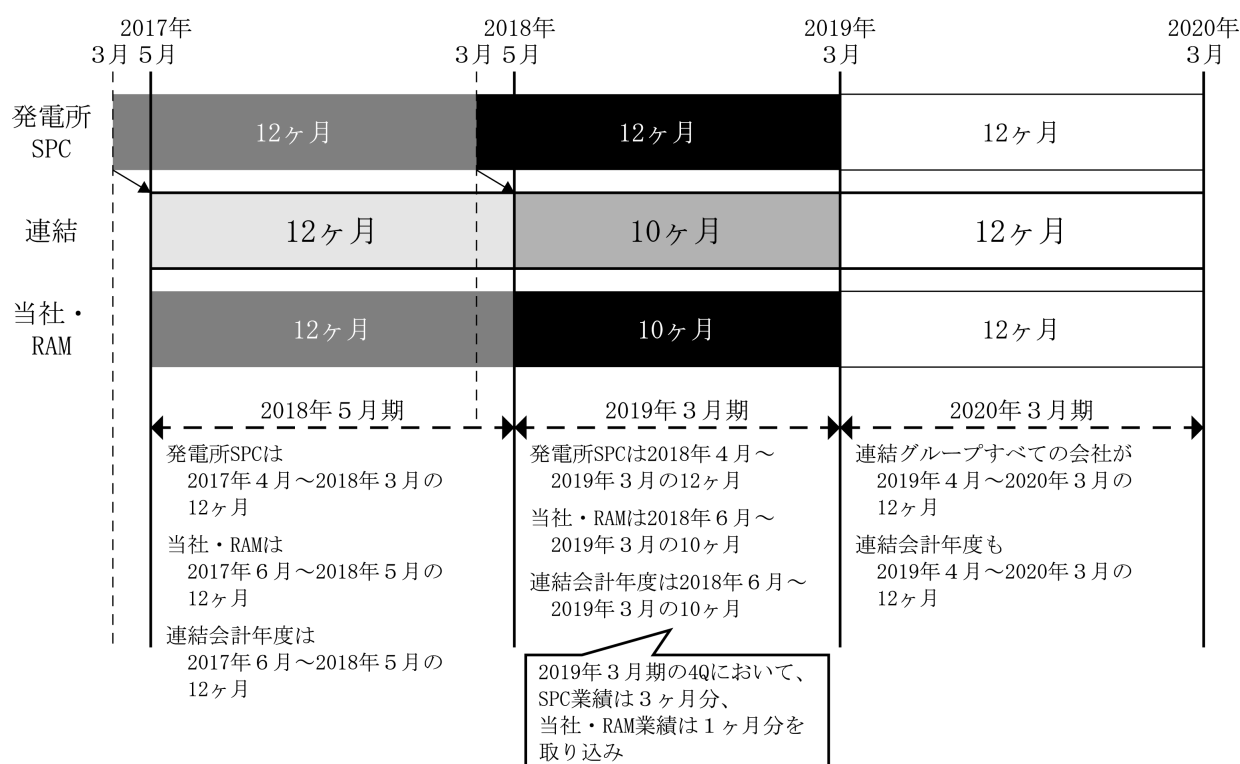
財務活動の結果、使用した資金は、1,673百万円の支出（前年同期は2,724百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における新規の長期借入れ3,933百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」におけるノンリコース長期借入金及び長期借入金の返済2,728百万円、非支配株主への配当金の支払577百万円、及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における短期借入金及び長期借入金の返済1,889百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、大規模太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発する経営方針です。2018年5月期末時点における当社グループの運転開始済み発電所は、大規模太陽光発電所7ヶ所及びバイオマス発電所1ヶ所であり、それぞれ順調に発電を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っている大規模太陽光発電所5ヶ所においても、順調に工事が進捗しています。また、2018年6月には、当社が43%出資する荏田バイオマスエナジー株式会社の出力75MWの木質バイオマス発電所について、融資関連契約等の締結及び工事への着手に至りました。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FITに基づく買取価格、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所の売電見通し、新たな再生可能エネルギー発電所の開発に関連する事業開発報酬、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通り、当社は2018年7月5日開催の取締役会において、決算期を従来の5月から3月へと変更することを決議しました。その結果、2019年3月期においては、下図の通り、3月決算である発電所SPCの業績は12ヶ月分、当社及び株式会社レノバ・アセット・マネジメント（以下「RAM」といいます。）の業績は10ヶ月分が連結財務諸表に取り込まれます。



これらを踏まえ、2019年3月期における当社グループ連結ベースの売上高は前期比11%増の13,000百万円、EBITDAは前期比3%増の6,500百万円、営業利益は前期比1%増の3,700百万円、経常利益は前期比2%増の2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12%増の900百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2019年3月期業績予想の前提です。

【再生可能エネルギー発電事業】

当社が連結する大規模太陽光発電所及びバイオマス発電所の出力は、2016年5月期末に約122MW、2017年5月期末に約141MW、2018年5月期末に約164MWと順調に推移しています。2019年3月期においては、新たに大規模太陽光発電所1件の運転開始を予定しており、当該大規模太陽光発電所の業績が当社連結業績に寄与します。

大規模太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期に亘り減価償却費を計上します。このように、個別の大規模太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2019年3月期業績予想の立案に際しては、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。

当社が連結するバイオマス発電所については、2019年3月期より、2018年5月期の第1四半期連結会計期間に連結子会社となったUREの業績が通年で当社連結業績に寄与します。UREは20.5MWの出力にて、2016年5月の運転開始以来、順調に発電を続けています。バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、主燃料である国内未利用材について、長期の固定価格での契約を締結しています。また、定期的な設備のメンテナンスも行いながら運転を続けており、毎年5月には定期修繕も行っています。今後も事故や故障に留意しながら運転を続けることで、予見性の高い安定的な収益を見込むことができます。

これらの結果、UREの通年の連結業績寄与を主因として、2019年3月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上高は前期比8%増の11,300百万円、セグメントEBITDAは前期比1%増の6,900百万円、セグメント経常利益は前期比2%減の2,600百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

2019年3月期は、2018年6月に主要な融資関連契約等を締結した苅田バイオマス事業を含め、開発推進中のバイオマス発電所2件において、重要な許認可の取得、土地確保及び主要な融資関連契約及びプロジェクト関連契約の締結を完遂することを計画しており、当該事業に係る事業開発報酬の計上を計画しています。

また、当社の連結子会社であるRAMは、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2019年3月期の業績予想の立案に際しては、上記の事業開発報酬に加え、RAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。

本セグメントにおける売上原価、販売費及び一般管理費は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されています。2019年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。2019年3月期においては、新規の大型バイオマス発電事業や洋上風力発電事業を中心として、積極的な先行投資（人員増強等を含む）を行っていきます。

これらを主因として、2019年3月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び連結消去におけるセグメント売上高は、前期比32%増の1,700百万円、セグメントEBITDAは▲400百万円、セグメント経常損失は500百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2019年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記の通りです。

【2019年3月期 セグメント別連結業績予想】

(単位：百万円)

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業	C. 連結消去	D. 小計 (B+C)	合計(連結) (A+D)
売上高	11,300	3,700	▲2,000	1,700	13,000
EBITDA	6,900	2,300	▲2,700	▲400	6,500
経常利益	2,600	2,000	▲2,500	▲500	2,100

但し、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、一定の引当金又は撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。当該引当金又は撤退に係る損失に関して、現時点で事業を特定することはできませんが、2019年3月期の見通しを策定するに当たっては当該リスクに対する一定のバッファを見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性のさらなる向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,896	14,118
売掛金	911	1,665
仕掛品	24	45
原材料及び貯蔵品	0	162
関係会社立替金	664	3,043
繰延税金資産	173	197
その他	328	393
貸倒引当金	△210	△243
流動資産合計	14,788	19,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,946	5,732
減価償却累計額	△192	△500
建物及び構築物（純額）	3,753	5,232
機械装置及び運搬具	32,633	40,209
減価償却累計額	△3,922	△6,632
機械装置及び運搬具（純額）	28,710	33,577
土地	1,450	1,738
建設仮勘定	—	87
その他	96	120
減価償却累計額	△40	△72
その他（純額）	55	48
有形固定資産合計	33,970	40,684
無形固定資産		
のれん	546	564
その他	782	724
無形固定資産合計	1,328	1,289
投資その他の資産		
関係会社株式	674	358
その他の関係会社有価証券	753	1,077
繰延税金資産	501	947
その他	913	1,152
投資損失引当金	△35	△9
投資その他の資産合計	2,807	3,526
固定資産合計	38,107	45,500
繰延資産		
創立費	—	0
開業費	1,019	830
繰延資産合計	1,019	830
資産合計	53,915	65,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	111
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,375	1,924
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	2,010	2,020
未払法人税等	997	551
賞与引当金	87	136
その他	696	665
流動負債合計	5,466	5,410
固定負債		
長期借入金	4,231	14,730
ノンリコース長期借入金	32,486	30,465
繰延税金負債	173	71
資産除去債務	2,618	2,445
特別修繕引当金	147	222
その他	1,304	1,497
固定負債合計	40,964	49,433
負債合計	46,430	54,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953	1,986
資本剰余金	1,940	1,973
利益剰余金	2,912	3,713
株主資本合計	6,807	7,673
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△77	△4
為替換算調整勘定	△15	△20
その他の包括利益累計額合計	△93	△25
新株予約権	—	5
非支配株主持分	770	3,216
純資産合計	7,484	10,870
負債純資産合計	53,915	65,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	8,265	11,740
売上原価	3,670	5,780
売上総利益	4,594	5,959
販売費及び一般管理費	1,800	2,279
営業利益	2,794	3,679
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	248	23
受取保険金	—	15
補助金収入	—	26
為替差益	63	4
その他	13	11
営業外収益合計	325	80
営業外費用		
支払利息	1,001	1,265
支払手数料	15	61
開業費償却	256	363
その他	0	14
営業外費用合計	1,274	1,705
経常利益	1,845	2,055
特別利益		
債務消滅益	—	86
関係会社株式売却益	2,350	—
段階取得に係る差益	208	—
特別利益合計	2,559	86
特別損失		
貸倒損失	148	—
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	544	—
事業整理損	271	—
事業再編損	64	—
段階取得に係る差損	—	19
特別損失合計	1,033	20
税金等調整前当期純利益	3,371	2,120
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,064
法人税等調整額	△358	△577
法人税等合計	927	487
当期純利益	2,443	1,633
非支配株主に帰属する当期純利益	420	832
親会社株主に帰属する当期純利益	2,023	800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
当期純利益	2,443	1,633
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	132	134
為替換算調整勘定	△52	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	57	5
その他の包括利益合計	137	135
包括利益	2,581	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	868
非支配株主に係る包括利益	475	900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,660	1,638	853	4,152
当期変動額				
新株の発行	293	293		586
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8		8
持分法の適用範囲の変動			35	35
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023	2,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	293	301	2,059	2,654
当期末残高	1,953	1,940	2,912	6,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△198	23	△175	—	1,157	5,134
当期変動額						
新株の発行						586
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8
持分法の適用範囲の変動						35
親会社株主に帰属する当期純利益						2,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△39	81	—	△386	△305
当期変動額合計	120	△39	81	—	△386	2,349
当期末残高	△77	△15	△93	—	770	7,484

当連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,953	1,940	2,912	6,807
当期変動額				
新株の発行	32	32		65
親会社株主に帰属する当期純利益			800	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	32	32	800	866
当期末残高	1,986	1,973	3,713	7,673

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△77	△15	△93	—	770	7,484
当期変動額						
新株の発行						65
親会社株主に帰属する当期純利益						800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△4	68	5	2,445	2,519
当期変動額合計	73	△4	68	5	2,445	3,385
当期末残高	△4	△20	△25	5	3,216	10,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,371	2,120
減価償却費	1,878	2,542
のれん償却額	44	31
開業費償却額	256	363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	32
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	35	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	41
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	58	74
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,001	1,265
支払手数料	15	61
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△23
補助金収入	—	△26
受取保険金	—	△15
債務消滅益	—	△86
固定資産除却損	4	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,350	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	544	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△208	19
売上債権の増減額 (△は増加)	592	△296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△138
未払又は未収消費税等の増減額	912	△87
その他	582	984
小計	6,802	6,880
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△977	△1,227
法人税等の支払額	△866	△1,753
法人税等の還付額	84	—
補助金の受取額	—	26
保険金の受取額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,042	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	—	△2,994
建設立替金の回収による収入	—	536
有形固定資産の取得による支出	△476	△114
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△1,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△636	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,525	—
その他	△57	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	△4,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,349	△300
長期借入れによる収入	3,693	3,933
長期借入金の返済による支出	△2,743	△2,307
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△2,687	△2,010
株式の発行による収入	586	65
非支配株主への配当金の支払額	△369	△577
リース債務の返済による支出	△4	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△338	—
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	489	△458
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△1,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,524	△1,758
現金及び現金同等物の期首残高	5,243	7,768
現金及び現金同等物の期末残高	7,768	6,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社事務所の定期建物賃貸借契約の賃貸可能期限が確定したことにより、当社は本社事務所の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、太陽光発電用地の土地転貸借契約書に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額202百万円を変更前の資産除去債務残高から減算しています。

なお、見積りの変更は決算期末日に行ったため、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「再生可能エネルギー発電事業」は、大規模太陽光発電、風力発電、バイオマス発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することでの売電事業を展開しています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」は、新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開業に至るまでの支援、並びに開業後の運営支援を行っています。「プラスチックリサイクル事業」（非継続事業）は、再生プラスチックの製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）＋のれん償却額＋繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	プラスチック リサイクル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,880	1,244	1,140	8,265	—	8,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,356	—	1,356	△1,356	—
計	5,880	2,600	1,140	9,621	△1,356	8,265
セグメント利益(注) 2	4,952	1,418	246	6,616	△4,771	1,845
セグメント資産	40,890	14,755	—	55,646	△1,731	53,915
その他の項目						
持分法投資利益又は損失 (△)	239	—	—	239	8	248
持分法適用会社への 投資額	—	1,386	—	1,386	—	1,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,278	48	△6,215	111	△8	102

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,771百万円には、支払利息△1,001百万円、資産除去債務利息△26百万円、受取利息0百万円、減価償却費△1,878百万円、長期前払費用償却△18百万円、のれん償却額△44百万円、繰延資産償却額△256百万円、セグメント間取引消去△1,544百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、セグメント利益の連結財務諸表計上額1,845百万円は、連結損益計算書の経常利益に対応しています。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,448	1,291	11,740	—	11,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,536	1,536	△1,536	—
計	10,448	2,828	13,276	△1,536	11,740
セグメント利益(注) 2	6,847	1,238	8,085	△6,030	2,055
セグメント資産	51,132	17,190	68,323	△2,610	65,713
その他の項目					
持分法投資利益又は損失 (△)	23	—	23	—	23
持分法適用会社への 投資額	—	1,007	1,007	—	1,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,772	△6	9,766	5	9,772

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,030百万円には、支払利息△1,265百万円、資産除去債務利息△28百万円、受取利息0百万円、減価償却費△2,542百万円、長期前払費用償却△24百万円、のれん償却額△31百万円、繰延資産償却額△363百万円、セグメント間取引消去△1,773百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、セグメント利益の連結財務諸表計上額2,055百万円は、連結損益計算書の経常利益に対応しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり純資産額	182.60円	205.96円
1株当たり当期純利益	57.02円	21.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.94円	20.62円

(注) 1. 当社は、2016年11月29日開催の取締役会決議に基づき2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を、2018年4月5日開催の取締役会決議に基づき2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,023	800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,023	800
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,492	36,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,025	1,976
(うち新株予約権(千株))	(2,025)	(1,976)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、2018年7月5日開催の取締役会において、2018年8月29日開催予定の第19回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記の通り、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを決議しました。

1. 変更の理由

当社単体及び当社グループの連結上の決算期は5月31日ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社（以下「発電事業子会社」といいます。）は決算期が3月31日です。当社単体及び当社グループの連結上の決算期を3月31日に統一することにより、発電事業子会社の業績開示のタイムラグを解消し、投資家の皆さまに、より理解いただきやすい連結決算を実現及びより適切な経営情報の開示を図ることを目的としています。

2. 決算期変更の内容

現在：毎年5月31日

変更後：毎年3月31日

決算期変更の経過期間となる第20期は、2018年6月1日から2019年3月31日までの10ヶ月決算となる予定です。なお、決算期が3月31日以外の連結子会社に関しても、同様の変更を行う予定です。

(株式報酬制度の導入)

当社は、2018年7月5日開催の取締役会において、2018年8月29日開催予定の第19回定時株主総会において承認されることを条件として、当社取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）への新たなインセンティブプランとして株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

1. 導入の背景及び目的

当社は、「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」ことを経営理念（ミッション）とし、「日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディング・カンパニーとなること」を目指すべき企業の姿（ビジョン）としています。

本制度は、当社ビジョンの実現に向けて、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績及び株式価値向上への貢献意識を高めることを目的としています。

2. 本制度の概要

本制度は、株式交付信託の仕組みを用いた株式報酬制度で業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした取締役等に対するインセンティブプランです。また、本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて各取締役等に交付及び給付する株式報酬制度です。

当社は、本信託により取得した当社株式等を、①社外取締役を除く取締役等に対しては、役位及び業績目標の達成度に応じて4事業年度毎に定める各制度対象期間の翌事業年度の業績評価確定後に、②社外取締役に対しては、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断する経営監督機能を適正に確保する観点から業績目標の達成度にかかわらず一定数を事業年度毎に、交付及び給付します。

3. 本信託の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 取締役等向け株式交付信託 |
| (2) 委任者 | 当社 |
| (3) 受託者 | 株式会社りそな銀行
(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| (4) 受益者 | 本制度の対象者のうち、受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | 当社と利害関係を有しない第三者 |
| (6) 本信託契約の締結日 | 2018年10月中旬(予定) |
| (7) 金銭を信託する日 | 2018年10月中旬(予定) |
| (8) 信託の期間 | 2018年10月中旬(予定) から本信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。) |
| (9) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (10) 取得株式の総額 | 上限580百万円 |
| (11) 株式の取得方法 | 株式市場より取得 |